

# 第3次気候変動影響評価(2025年)に向けた課題 (案)

資料2-7

	課題	想定される対応 (案)	
収集文献	文献の拡充が必要な分野・小項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業・経済分野、国民生活・都市生活分野では他分野と比較して文献数が少ない。</li> <li>特に産業・経済分野の海外影響、気候安全保障等について、日本への影響に言及している文献が限定的である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当分野に関する行政・事業者・研究者間の情報交換の推進</li> </ul>
	更なる研究・調査が必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な影響であるにもかかわらず、気候変動との因果関係が研究されていないことが課題になっている項目（分野間の影響の連鎖等）について、更なる研究・調査が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当項目に対する研究・研究の推進</li> </ul>
評価方法	重大性評価段階のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次影響評価では、重大性は2段階で評価した（3段階評価の根拠が十分に揃わないため）。</li> <li>第1次と比較して、5つの項目で重大性評価が上方修正されている。評価段階を固定すると、評価を重ねるにつれて重大性が最高評価となる小項目の割合が増えていくことが想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大性の評価段階の見直しの検討</li> </ul>
	社会・経済条件の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・経済条件が生態系や国民生活に対する気候変動の脆弱性を高めている可能性が示唆されているが、社会・経済条件を考慮した将来予測に関する文献は限定的であり、現状では評価できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・経済条件（SSP等）を考慮した影響評価方法の検討</li> </ul>
	分野間の影響の連鎖に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年の台風15号、19号のように、分野間の影響の連鎖による被害の激甚化が今後も想定される。</li> <li>第2次影響評価では、分野間の影響の連鎖について新たにとりまとめたが、重大性等の評価は実施しておらず、評価のあり方を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野間の影響の連鎖に関する評価のあり方の検討</li> </ul>
適応策の扱い	影響評価における適応策の扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次影響評価では、主に気候変動による影響を整理している。</li> <li>今後も気候変動影響評価報告書において影響のみを取扱うか、分野別の適応策の普及状況を考慮して適応策の整理を含めるかは検討が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>影響評価報告書における適応策の扱いに関する検討</li> </ul>
	緩和策と適応策の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンゴ礁などでは2℃上昇でも影響が重大であることから、適応策のみで影響を低減させることには限界があり、緩和策との連携の重要性が示唆されている。</li> <li>国内を対象として緩和策と適応策の連携やそれぞれの費用対効果の比較を行っている文献が少ないため、政策の意思決定には更なる知見が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩和策・適応策の総合的な費用対効果の検証</li> <li>意思決定のための適応策の「考え方」の整理</li> </ul>